

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年11月)

発表日 2017年12月8日(金)

～現状、先行きともに高水準が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤 麻菜
TEL : 03-5221-4573

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
2016年	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1
2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
	2	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6
	3	47.4	46.2	48.2	53.4	48.1	47.4	48.8	51.6
	4	48.1	46.9	48.5	54.8	48.8	47.7	49.6	53.8
	5	48.6	46.9	51.5	54.2	49.6	48.3	51.3	54.8
	6	50.0	48.1	52.5	57.2	50.5	49.6	52.1	53.0
	7	49.7	48.1	51.1	56.8	50.3	49.2	50.9	56.2
	8	49.7	47.8	52.0	57.4	51.1	50.5	51.8	53.6
	9	51.3	50.1	52.3	57.0	51.0	50.2	52.3	53.6
	10	52.2	49.6	56.4	60.3	54.9	54.4	55.7	56.7
	11	55.1	53.7	56.0	62.8	53.8	53.2	53.0	59.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状、先行きともに引き続き高水準

内閣府から発表された11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:11月25日～月末)では、現状判断D Iは前月差+2.9ptと改善、先行き判断D Iは同▲1.1ptと悪化した。いずれも50を超える高水準の結果となっている。気温の低下や消費者の購買意欲が増したことが家計部門を押し上げ、現状判断の改善に繋がった。先行き判断については、ガソリンや野菜などの価格上昇が家計・企業部門の景況感を悪化させたものの、好調な受注や年末商戦などイベント消費への期待が支えとなり、高水準を維持した。

○現状：家計関連が大きく改善

現状判断D I(季節調整値)の内訳をみると、企業関連D Iが前月差▲0.4ptと小幅悪化したものの、家計関連D Iが同+4.1pt、雇用関連D Iが同+2.5ptと大きく改善し、全体を押し上げた。

家計動向関連についてコメントを見てみると、「週末に2度も台風が直撃した10月に比べて、天候が安定した分、11月の数字は伸びている(百貨店)。」や「気温が低く降雪もあり、冬物商材の動きが前年よりも活発になっている。前年に冬物を購入しなかった客が来店しているのではないかと(その他専門店)。」など、10月に台風が接近した影響の反動が出たことや、気温が低下したことにより売上が増加したとのコメントがみられた。また、「前月に比べて今月の方が、客単価が上がってきている。客の買上動向、客単価、見る商品の単価等が上がってきており、景気は多少良くなっている(百貨店)。」など、高額商品の売れ行きが伸びていることを示唆するコメントが多くみられた。反動増や天候要因に加え、株価の上昇などの影響で消費

者の購買意欲が増したことで、飲食関連や小売関連の業況を大きく改善した。

企業動向関連は、製造業が前月差▲0.7pt、非製造業が前月から横ばいとなり、全体で小幅悪化となった。ただし、前月の改善幅が大きかったこともあり、水準については引き続き高い。企業動向関連では、「受注量が増加傾向にある。単価も安定しており、大型案件も少なくないことから、景況感としては以前よりも勢いがある（通信業）。」など、受注量が好調に推移していることを示すコメントが多くみられた。また、「大手企業は、人手不足対策で省力化に力を入れている。設備投資に関連して受注できている企業は堅調である。一方で、小売業やサービス業関係の客をみていると、大きな伸びはなく、ほぼ横ばいの状態である（税理士）。」など、省力化投資など設備投資需要が徐々に増加してきていることも、企業部門の業況を支える要因となっているようだ。一方で、人手不足については、「受注は増加しているが、人材が足りていない状況である（その他サービス業）。」といったように、受注の引き受けや人件費の増加など懸念材料にもなっている。

雇用関連は、同+2.5ptと改善し、60超の高水準となった。引き続き求人数の増加と求職者数の減少を述べるコメントが多かった。こうした中、「当社や周辺企業で中途採用をしようとしているが、なかなか良い人材が集まらない。派遣社員も同様で、必要な人数を集めることがなかなかできていない。人が集まらないので、その案件自体を断らなければならないケースもあるようである（求人情報誌製作会社）。」といったように、企業と求職者のミスマッチが解消されないことへの指摘も多く、人手不足感は続くとの見方が多かった。

○先行き：家計関連、企業関連は悪化も水準は高い

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、雇用関連D Iが前月差+2.7ptと改善する中で、家計関連D Iが同▲1.2pt、企業関連D Iが同▲2.7ptと悪化し、全体を押し下げた。ただし、先行きについても、水準は高く、悲観視は不要だろう。

コメントを見ると、「野菜やガソリンの価格上昇がみられるため、今後、年末商戦に向けて生活防衛意識が高まり、消費を冷え込ませるのではないかと懸念している（スーパー）。」など生活必需品の値上がりが消費者の財布の紐を締めることを危惧するコメントが多くみられた。価格上昇については、「材料費や原油価格の高騰、そして人手不足による経費の増加と、受注単価とのギャップが大きくなってきている（金属工業協同組合）。」といったように、企業の業況の悪化にも繋がっている。他にも「物価は上がっているのに、給料は上がらない現状がある。それに加えて、消費税増税に備えて、貯蓄している方も増えている（一般小売店）。」など、消費増税や賃金・ボーナスが上昇しないことを懸念するコメントも多かった。一方で、企業の受注見通しは引き続き良好な状況が続いている。加えて、「好調な企業業績に伴って所得増加の期待が膨らんでおり、こうした消費者心理によって、一層の消費の拡大が見込まれる（百貨店）。」など家計部門の景況感改善持続への期待を指摘するコメントが増えてきた。物価上昇による悪影響は懸念されるものの、企業部門の実体面の良好さが徐々に家計部門に波及する形で、先行きに対する警戒感は高まっていない。

